

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

ファンド設定日：2024年01月04日

日経新聞掲載名：はぐニー成長

## 基準価額・純資産総額の推移（円・百万円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

## 基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額 (円)	12,072	+172
純資産総額 (百万円)	938	+14

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

## 騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/08/29	1.4
3ヶ月	2025/06/30	7.9
6ヶ月	2025/03/31	10.1
1年	2024/09/30	11.9
3年		
設定来	2024/01/04	20.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。

■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。

■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

## 最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2024/05/15	0
第2期	2024/11/15	0
第3期	2025/05/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

## 資産構成比率（%）

	基本配分	当月末	基本配分との差	前月比
株式計	45.0	45.5	+0.5	-0.2
日本株式	22.5	22.3	-0.2	-0.6
グローバル株式	22.5	23.1	+0.6	+0.4
債券計	32.5	31.0	-1.5	+0.6
日本債券	10.0	9.2	-0.8	+0.2
海外債券	22.5	21.8	-0.7	+0.4
リート	22.5	21.9	-0.6	+0.1
現金等	0.0	1.6	+1.6	-0.5
合計	100.0	100.0	0.0	0.0

※ 各組入投資信託の正式名称は2枚目以降をご覧ください。

## 基準価額の変動要因(円)

	寄与額
日本株式	+54
グローバル株式	+68
日本債券	+2
海外債券	+56
リート	+1
分配金	0
その他	-9
合計	+172

※ 基準価額の月間変動額を主要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

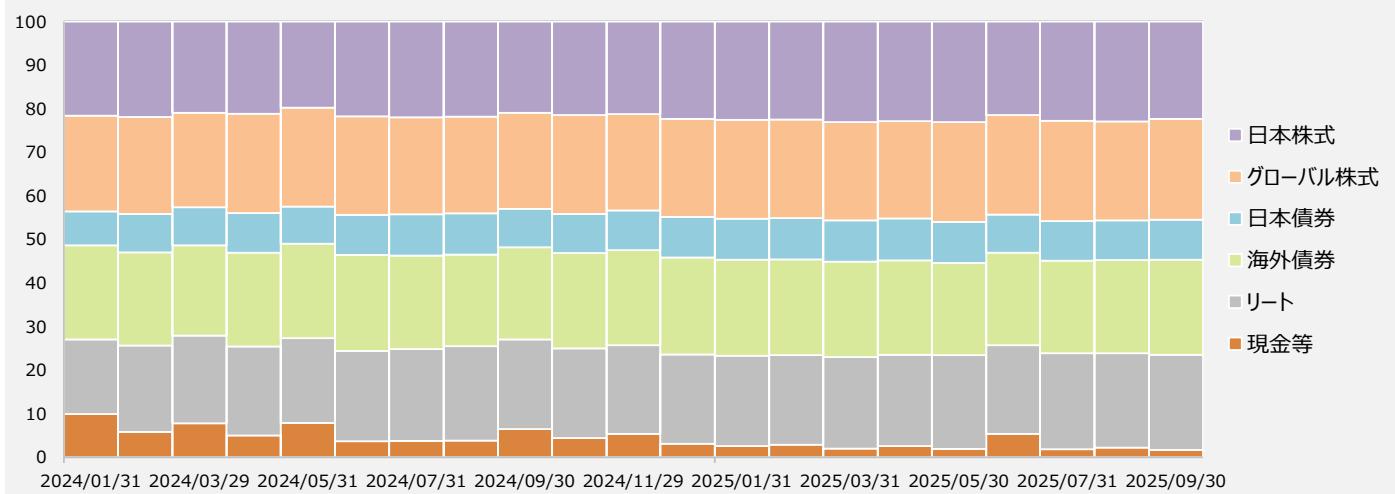
マンスリー・レポート

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

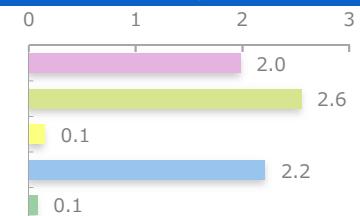
資産構成比率の推移 (%)



組入投資信託の騰落率 (%)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
日本株式	2.0	13.5	15.2	22.7	-	38.5
グローバル株式	2.6	9.3	14.0	19.2	-	42.5
日本債券	0.1	1.5	1.9	1.2	-	2.2
海外債券	2.2	5.5	4.2	8.0	-	13.7
リート	0.1	7.5	13.8	8.3	-	13.9

当月騰落率 (%)



※ 日本株式の正式名称は「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ グローバル株式の正式名称は「グローバル好配当株マザーファンド」です。

※ 日本債券の正式名称は「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

※ 海外債券の正式名称は「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」です。

※ リートの正式名称は「FOFs用リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

## ファンドマネージャーコメント

### <運用経過>

各資産とも方針通り高位の組み入れを継続しました。資産配分は、基本方針からの乖離が小さくなるように調整しております。

株式市場は上昇しました。上旬は雇用統計などの経済指標が事前予想を下回ったことから利下げ期待が高まり、堅調に推移しました。中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場予想通りに0.25%の利下げが決定されました。その後は、高値警戒感から上昇幅を縮小する局面もありましたが、S&P500インデックスは最高値を更新しました。特に、テクノロジー関連銘柄の株価は、オラクルの好調な業績見通しやエヌビディアによるインテルへの出資といったニュースを受けて堅調でした。

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は雇用関連指標などが市場予想を下回ったことを背景に金利は低下しました。その後、FOMCでは0.25%の利下げが決定されましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言が市場予想ほどハト派（景気を重視する立場）的ではなかったことなどから金利は低下幅を縮小しました。

米ドル/円は上昇しました。月初は日銀高官発言がハト派的と捉えられたことや日本の政局不透明感から上昇しました。その後、米金利の低下を受けて下落しましたが、パウエルFRB議長の発言が市場予想ほどハト派的ではなく米金利が上昇に転じたことから、米ドル高・円安となりました。

株式・米ドル高・円安の上昇を受けて、ファンドの基準価額は上昇しました。

### <今後の運用方針>

引き続き、各投資信託を組み入れることにより、実質的に世界の株式、リート、債券に分散投資を行い、安定的なインカム収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

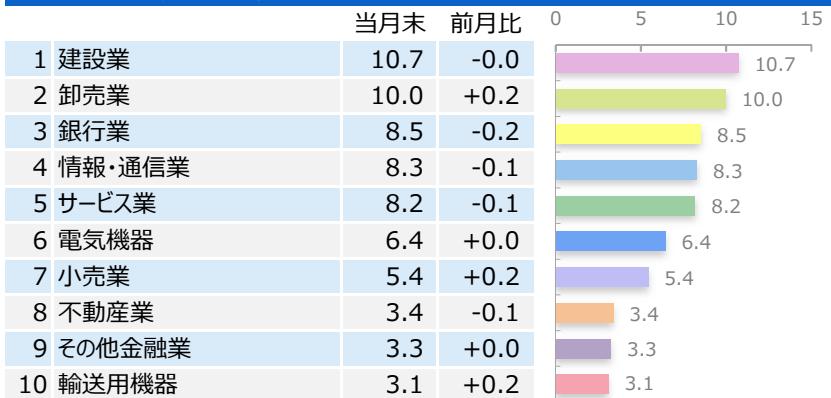
作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.5	-1.4
先物等	0.0	0.0
現金等	2.5	+1.4
合計	100.0	0.0

## 組入上位10業種 (%)



※ 業種は東証業種分類です。

## ポートフォリオ特性値 (%)

	ファンド	市場
予想配当利回り	3.7	2.3
※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。		
※ 「市場」はTOPIXの値を表示しています。		
※ NPMのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。		
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。		

## 組入上位10銘柄 (%)

	銘柄	業種	比率
1 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	3.6	
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0	
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9	
4 日本たばこ産業	食料品	1.5	
5 三機工業	建設業	1.5	
6 野村不動産ホールディングス	不動産業	1.5	
7 兼松	卸売業	1.5	
8 全国保証	その他金融業	1.5	
9 住友電気工業	非鉄金属	1.5	
10 NTT	情報・通信業	1.5	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

## 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

### ファンドマネージャーコメント

#### <市場動向>

9月の国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、トランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令署名が好感されたことや、石破首相の辞意表明に伴う次期政権による財政拡張への期待などから上昇しました。中旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ再開が好感された一方、日銀のETF（上場投資信託）売却決定が嫌気され、一進一退となりました。下旬は、AI関連銘柄やハイテク株を牽引役に最高値を更新したものの、高値警戒感が高まる中、月末にかけて米政府機関閉鎖への警戒や自民党総裁選を控え、上値の重い展開になりました。業種別では、非鉄金属、石油・石炭製品、鉱業などが市場をアウトパフォームした一方、空運業、海運業、その他製品などがアンダーパフォームしました。

#### <市場見通し>

国内の株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。世界景気は、米政権の関税引き上げの影響により一時的に減速するものの、米利下げ再開や主要国の中止出動などによって2026年に回復すると予想します。国内は、自民党の新総裁の下で、連立の枠組み拡大による景気配慮型の政策が行われると考えます。底堅い内外景気を背景に国内企業の業績は改善基調が続くと見込むほか、ガバナンス（企業統治）改革への着実な進展も中期的に株価を支える要因と期待されます。一方、足元までの株価上昇によりバリュエーション（投資価値評価）に過熱感もあり、高値警戒感が当面の株価を抑えると考えられます。

#### <運用経過>

個別銘柄の予想配当利回りに注目しつつ、業績見通しや財務状況、株主還元策を含めた経営戦略などを勘案しながら銘柄入れ替えを行い、ポートフォリオ全体の予想配当利回り水準の引き上げに努めました。

#### <今後の運用方針>

「高水準の配当を継続できる銘柄に投資する」という観点で投資銘柄を選別していく方針です。企業の株主還元姿勢に加え、業績動向、キャッシュフローの創出力や配当余力など、様々な側面から銘柄を抽出し、ポートフォリオを構築していきます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「配当フォーカスマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

＜ファンドマネージャーからのひとこと＞

9月の株式市場は、日経平均株価指数を中心に上昇しました。また個別銘柄も引き続き、半導体やAI関連など、一部の銘柄が集中物色される展開となり、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション（投資価値評価）を重視して銘柄選択するという、いわゆる“ボトムアップ型”的投資家にとってはなかなか難しい投資環境となっています。

9月の株式市場の上昇要因について新聞などの記事を見ますと、米国の利下げや株高、また石破首相の辞意表明などが挙げられています。しかし私の個人的な意見としましては、米国の利下げは、大方の予想通りで、すでに市場には織り込まれていた感があり、また石破首相の辞意表明もそこまでポジティブな材料ではないと思っています。どちらかというと、「好材料があって株価が上昇した」というよりも、「株価が上がったからその材料を探した」という印象です。つまり「需給」による上昇ではないかと思います。

好調な米国株式市場などを背景に、世界にはリスクマネーがあふれています。米国一極集中であったリスクマネーは、米国関税政策を機に、その一部が米国以外の市場にも流れ込んでおり、その恩恵を日本市場も受けていると考えています。海外投資家はまずは代表的な株価指数を買う傾向にあるようで、その結果が9月だったかもしれません。ただ過去を見ても株価指数中心の上昇は長続きせず、その後は調整するか、個別銘柄に物色対象が広がるか、どちらかになることが多いと思っています。

9月の相場を見ていて、6月と似ているなど感じました。4-6月の四半期末にかけて株価指数中心に相場が強かつたのですが、四半期末を越えると相場は調整しました。今回の7-9月の四半期末も同じような展開です。さて四半期末を越えて、今後はどうなるでしょうか。

やや短期的な相場動向のことを書きましたが、私としましては、引き続き企業のファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）や株価バリュエーションを見て投資することに集中しています。10月後半からは企業の決算発表のシーズンとなり、企業のファンダメンタルズに市場の注目が集まってくるかもしれません。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
株式	97.8	+0.6
先物等	0.0	0.0
現金等	2.2	-0.6
合計	100.0	0.0

## 組入上位5カ国・地域 (%)



※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

## 組入上位5通貨 (%)



## 組入上位5業種 (%)



※ 業種は、外国株式がGICS（世界産業分類基準）による分類、国内株式が東証業種分類です。

## 組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	業種	比率	(組入銘柄数 52)	
				当月末	前月比
1 SITCインターナショナル・ホールディングス	香港	運輸	4.8	10.3	
2 トタルエナジー	フランス	エネルギー	4.8	6.2	
3 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.1	1.4	
4 DBSグループ	シンガポール	銀行	3.8	5.2	
5 JPモルガン・チース・アンド・カンパニー	アメリカ	銀行	3.4	1.7	
6 シェブロン	アメリカ	エネルギー	3.4	4.4	
7 BBVA	スペイン	銀行	3.3	4.3	
8 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	2.9	4.9	
9 ビューローベリタス	フランス	商業・専門サービス	2.8	3.4	
10 ブランブルズ	オーストラリア	商業・専門サービス	2.8	2.8	

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

#### 【株式市場】

米国株式市場は上昇しました。上旬は雇用統計などの経済指標が事前予想を下回ったことから利下げ期待が高まり、堅調に推移しました。中旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場予想通りに0.25%の利下げが決定されました。その後は、高値警戒感から上昇幅を縮小する局面もありましたが、S&P500インデックスは最高値を更新しました。特に、テクノロジー関連銘柄の株価は、オラクルの好調な業績見通しやエヌビディアによるインテルへの出資といったニュースを受けて堅調でした。

欧州株式市場は上昇しました。米国景気を巡る不透明感の後退や利下げ期待が下支え要因となりましたが、フランスで内閣が総辞職するなど政治体制や財政面での不透明感に加えて、テクノロジー関連銘柄のウェイトが相対的に小さいことから、上昇幅は米国市場よりも緩やかでした。

アジア・オセアニア株式市場では、中国株は上昇しました。半導体やAI（人工知能）の国産化政策が推進される中、テクノロジー関連銘柄を支える好材料が相次ぎました。一方、8月のCPI（消費者物価指数）が市場の事前予想を上回り、追加利下げ観測が後退したオーストラリアは下落しました。

#### 【為替市場】

（為替）米ドル/円は上昇しました。月初は日銀高官発言がハト派（景気を重視する立場）的と捉えられたことや日本の政局不透明感から上昇しました。その後、米金利の低下を受けて下落しましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言が市場予想ほどハト派的ではなく米金利が上昇に転じたことから、米ドル高・円安となりました。

ユーロ/円は上昇しました。日銀の利上げ期待の後退や日本の政局不透明感、ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁の発言がタ力派（インフレ抑制を重視する立場）的と捉えられたことなどから、ユーロ高・円安となりました。

### <運用経過>

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。9月は、今後の増益増配が期待されることから、主に自治体や民間企業向けに、水、廃棄物処理、エネルギーの3つの分野で事業を展開するフランスの総合環境サービス銘柄を新規に組み入れました。一方、データセンター建設の恩恵による業績拡大の期待が低下していると判断し、フランスの大手資本財銘柄を全売却しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

<市場見通し>

### 【株式市場】

米国株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感は徐々に緩和していますが、相互関税導入によるマクロ経済や企業業績への影響は注意が必要です。関税率の緩和や減税に伴う楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、株式市場は当面新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、米国や中国など外需に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動や欧米での金融緩和の効果が期待されることから、緩やかな上昇を予想します。

アジア・オセアニア株式市場は、情報技術関連の好調なグローバル景気と中国政府の景気刺激策や、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入の恩恵を受けて、上昇トレンドに転じることが予想されます。

### 【為替市場】

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。FRBの利下げ期待から米ドルは下落しやすい環境にあります。日銀の金融政策スタンスは利上げ継続であるものの、一方で日本の投資家の対米投資継続や日本の財政規律の悪化懸念が円安要因と見込まれます。

ユーロ/円は、緩やかな上昇を想定します。日銀の利上げ継続姿勢は円高要因である一方、ユーロ圏の景気が底堅く推移していることがユーロ高要因と考えます。

<今後の運用方針>

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

## 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「グローバル好配当株マザーファンド」の情報を記載しています。

### ファンドマネージャーコメント

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	94.2	+0.2
現金等	5.8	-0.2
合計	100.0	0.0

※ 現金等に先物等を含めた値です。

## 組入上位5通貨 (%)



※ 為替ヘッジ前の値です。現金等を除く。

## 組入上位5国・地域 (%)



## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	2.9	-0.1
残存年数 (年)	4.6	+0.1
デュレーション (年)	4.2	+0.1
直接利回り (%)	2.8	-0.1
最終利回り (%)	2.9	-0.1
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 繰上償還条項が付与されている場合は、原則として繰上償還発効日を償還日とみなして算出しています。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 種別構成比率 (%)



## 組入上位10銘柄

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 富国生命保険相互会社社債	アメリカドル	日本	6.800	8.1	8.6
2 野村ホールディングス社債	アメリカドル	日本	6.070	2.8	7.4
3 朝日生命保険相互社債	アメリカドル	日本	6.900	2.3	7.4
4 日本生命保険社債	アメリカドル	日本	2.750	5.3	6.3
5 3 大和証券グループ劣後債	日本円	日本	2.199	4.2	4.7
6 1 芙蓉総合リース劣後債	日本円	日本	1.849	2.2	4.7
7 3 東急不動産劣後債	日本円	日本	2.208	4.5	4.7
8 1 全共連4劣後ローン社債	日本円	日本	2.801	10.0	4.7
9 4 東京センチュリー劣後債	日本円	日本	1.929	4.2	4.7
10 1 東北電力劣後FR	日本円	日本	1.545	2.0	4.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <9月の債券市場>

国内の長期金利（10年国債利回り）は小幅に上昇しました。国内金利は月初に上昇して始まったものの、その後は冰見野日銀副総裁の講演がハト派（景気を重視する立場）的と受け止められたことや海外金利の低下を背景に、やや低下した水準で推移しました。一方で、石破首相の辞任表明による政治情勢の不透明化や、日銀が年内利上げを排除せずとの観測報道もあり、金利低下幅は限定的でした。18、19日の日銀金融政策決定会合では政策金利が据え置かれたものの、審議委員2名が反対票を投じ利上げを提案したことでの早期利上げ観測が高まり、金利が上昇しました。月末にかけても、追加利上げの織り込みが継続し、国内金利は高位での推移を継続しました。

国内社債市場では、社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。緩和的な金融環境の継続や企業の信用力の底堅い推移、米国の関税政策の不透明感の後退に加えて、FRB（米連邦準備制度理事会）による利下げの実施と追加利下げの示唆により投資家のリスクセンチメント（心理）が改善しました。

### <9月の運用>

信用力に大きな懸念のない銘柄に厳選したポートフォリオを継続しました。金利ヘッジ戦略においては、金利の見通しに合わせて適宜ポジションを調整しました。

### <今後の見通しと運用方針>

国内景気は米国の関税措置による影響が輸出や生産に若干見られているものの、日米貿易合意に基づく軽減措置や賃金上昇による消費の持ち直し、企業の設備投資需要を支えに、成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、財価格の上昇圧力の減衰が見込まれる一方でサービス価格が上昇することにより、政策要因による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。国内金利は、マクロ環境の改善や米関税政策に関する不確実性の低下が進むことで日銀が利上げ姿勢に戻ることが見込まれるため、上昇圧力がかかりやすい環境が続く見通しです。他には、財政拡大への警戒を高めやすい国内政治情勢が金利の上昇要因、金利上昇に伴う投資家需要の拡大が金利の上昇抑制要因となる見込みです。国内社債市場は堅調に推移すると想定しています。信用力の底堅い推移と緩和的な金融環境の継続に加え、米国の関税政策の不透明感の後退、FRBによる金融緩和により投資家のリスク許容度は徐々に改善すると判断しています。

当ファンドでは、信用力に大きな懸念のない銘柄を組み入れ、安定的な収益の確保に努めます。また、金利の見

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

# 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「ジャパン・クレジット・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

通しに合わせて、金利のヘッジも機動的に行っていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

## 資産構成比率 (%)

	当月末	前月比
債券	97.9	+0.9
先物等	0.0	0.0
現金等	2.1	-0.9
合計	100.0	0.0

## 組入上位5通貨 (%)



## ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン (%)	4.3	+0.1
残存年数 (年)	7.7	+0.2
デュレーション (年)	6.1	+0.1
直接利回り (%)	4.3	+0.0
最終利回り (%)	4.5	-0.0
平均格付け	A	A

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位5国・地域 (%)



## 種別構成比率 (%)



## 組入上位10銘柄

(組入銘柄数 228)

銘柄	通貨	国・地域	クーポン (%)	残存年数 (年)	比率 (%)
1 DRホートン社債	アメリカドル	アメリカ	5.000	9.0	1.6
2 コムキャスト社債	アメリカドル	アメリカ	5.300	8.7	1.4
3 エンタープライズ・プロダクツ・オペレーティング社債	アメリカドル	アメリカ	5.200	10.3	1.3
4 サーモフィッシュ・サイエンティフィック社債	アメリカドル	アメリカ	5.404	17.9	1.2
5 アンフェノール社債	アメリカドル	アメリカ	5.250	8.5	1.1
6 タペストリー社債	アメリカドル	アメリカ	5.500	9.4	1.1
7 ギリアド・サイエンシズ社債	アメリカドル	アメリカ	1.650	5.0	1.1
8 ユニリーバ・キャピタル社債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.5	1.0
9 ケンビュー社債	アメリカドル	アメリカ	5.100	17.5	1.0
10 シーメンスファイナンシャルサービス社債	アメリカドル	オランダ	1.700	2.4	1.0

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <9月の相場概況>

米国では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。月前半は雇用関連指標などが市場予想を下回ったことを背景に金利は低下しました。その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）では0.25%の利下げが決定されましたが、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言が市場予想ほどハト派（景気を重視する立場）的ではなかったことなどから金利は低下幅を縮小しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。FRBの利下げに対する期待が高まり、市場のセンチメント（心理）が改善するなかで、スプレッドは縮小して推移しました。

米ドル/円は上昇しました。月初は日銀高官発言がハト派的と捉えられたことや日本の政局不透明感から上昇しました。その後、米金利の低下を受けて下落しましたが、パウエルFRB議長の発言が市場予想ほどハト派的ではなく米金利が上昇に転じたことから、米ドル高・円安となりました。

### <9月の運用状況>

新発債については、一部保有債券から入れ替え、通信のAT&Tや小売りのホーム・デポなどを購入しました。

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）は、前月比で概ね横ばいとしました。

A格相当以上を中心として、業種別では安定業種（消費・公益・通信）が過半となるように組み入れています。

### <今後の市況見通し>

米国では、雇用創出ペースの減速を背景に、FRBは年内にあと2回の利下げを行うと想定します。一方でインフレ懸念も根強く、長期金利は横ばいの展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、もみ合いの展開を予想します。FRBの利下げ期待から米ドルは下落しやすい環境にあります。日銀の金融政策スタンスは利上げ継続であるものの、一方で日本の投資家の対米投資継続や日本の財政規律の悪化懸念が円安要因と見込まれます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

# 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <投資方針>

以上の投資環境見通しをベースに、社債発行企業の信用力評価や個別証券の投資価値に着目して、銘柄選択を行っていきます。ポートフォリオ全体の業種配分は安定業種を多めとし、格付け配分についてはA格以上を中心とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

### ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ポートフォリオ特性値 (%)

	当月末	前月比
配当利回り	4.6	+0.0

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

## 組入上位10カ国・地域 (%)

	比率	配当利回り
1 日本	47.7	4.7
2 シンガポール	23.7	5.6
3 オーストラリア	18.5	2.9
4 香港	5.4	6.8
5 インド	1.5	5.1
6 マレーシア	0.5	5.1

## 組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比	0	20	40	60
1 日本円	47.7	-1.2	47.7			
2 シンガポールドル	23.7	+3.2	23.7			
3 オーストラリアドル	18.5	-1.1	18.5			
4 香港ドル	5.4	-1.1	5.4			
5 インドルピー	1.5	-0.1	1.5			
6 マレーシアリンギット	0.5	+0.0	0.5			

## 組入上位10銘柄 (%)

銘柄	国・地域	(組入銘柄数 55)	
		比率	配当利回り
1 グッドマン・グループ	オーストラリア	7.3	0.9
2 キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル・トラスト	シンガポール	5.8	5.7
3 リンク・リート	香港	5.4	6.8
4 キャピタランド・アセンダス・リート	シンガポール	4.3	5.5
5 G L P 投資法人	日本	4.1	5.1
6 日本都市ファンド投資法人	日本	3.0	4.9
7 K D X 不動産投資法人	日本	2.8	4.8
8 野村不動産マスターファンド投資法人	日本	2.8	4.4
9 大和証券オフィス投資法人	日本	2.7	3.8
10 センター・グループ	オーストラリア	2.6	4.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

## ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

### <市場動向>

9月のアジア・オセアニアリート市場は、シンガポール市場と日本市場が上昇した一方で、オーストラリア市場と香港市場は下落しました。

Jリート市場は、物価の高止まりや財政拡張的な政策への懸念などを背景に金利の先高観が根強い中、賃料成長への期待や投資主還元強化が支えとなりました。日銀は9月会合で金融政策を据え置き、保有するJリートの売却を発表しましたが、極めて緩やかなペースとなる見通しで、大きな混乱は見られませんでした。

シンガポールリート市場は、シンガポール国内のインフレが落ち着くなかで、堅調に推移しました。

香港リート市場は、流動性の逼迫でHIBOR（香港銀行間取引金利）が上昇したことが嫌気されました。

オーストラリアリート市場は、インフレの加速により金融当局が早期に追加利下げする見通しが弱まったことや、前月の好決算での上昇に一服感がみられたこともあり、調整しました。

### <運用経過>

マザーファンドの運用は、エリア及び銘柄毎の魅力度に応じ、リバランスタイク（投資配分比率の調整）を実施しました。

### <市場見通し>

#### 【日本】

Jリート市場は、緩やかな回復を想定します。

Jリート市場は今年度力強く上昇したことから、短期的には利益確定も警戒されますが、引き続き不動産市況の改善や主要セクターであるオフィスを中心とした賃料増額への期待等、良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）や割安感が支えとみています。

#### 【アジア・オセアニア】

アジア・オセアニアリート市場は、ファンダメンタルズに基づいた評価に加えて、各地域の景気動向や金融政策を見据えた投資を行っていきます。また、地政学リスクの高まりに留意します。

シンガポールリート市場は、緩やかな回復を想定します。

今年に入り、シンガポール金融管理局（MAS）は株式市場全体の活性化を目的として、リートを含む新しい株価

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

## ファンドマネージャーコメント

指標の発表など、複数の株式市場支援策を発表しており、今後の中長期的な流動性向上をサポートするとみています。また、引き続き金利は低位で推移していることから、多くのリートで金利コストの低下による業績回復期待は高まる方向にあり、緩やかに割安修正が進むとみています。

香港リート市場は、一進一退の展開を想定します。

香港では中国本土への消費流出（北上消費）は継続しているものの、安定化しつつあります。引き続き金融政策で連動する米国における利下げ期待や、割安感、香港リートのストックコネクト（上海・深センー香港株式相互取引制度）への組入期待が支えとみています。

オーストラリアリート市場は、緩やかな回復を想定します。

オーストラリアでは、初回住宅購入者が少ない頭金で住宅ローンを組めるよう政府が保証するスキームが当初予定から前倒しとなり10月から拡充され、住宅関連リートの業績回復を後押しするとみて注目しています。また、年内に中央銀行によるさらなる利下げが予想されており、引き続き不動産価値の底打ち感が支えとなり幅広いセクターでの回復を想定します。

## (ESGトピック)

当月はESGトピックをお休みし、中国公募リートについてコメントします。

9月、中国公募リート市場ではキャピタランド・コマーシャル・C-REITが新規上場し、個人投資家の応募倍率が500倍を上回る人気ぶりとなり話題となりました。

さて、中国公募リート市場は、2021年に第一弾となる9銘柄のリートが上場してスタートし、今年で5年目を迎えます。当時の時価総額は約320億元（当時約5550億円）と、アジアリート市場ではインドや韓国に次ぐ市場規模でしたが、足元では約2200億元（4兆円強）と、シンガポール市場に次ぐ規模にまで急拡大し、存在感は年々高まっています。パイロットプロジェクトとして誕生した経緯もあり、いまだに制度の枠組み等において持続的な発展のためには整備途上の部分も多くあります。しかし、今後制度設計を含めた見直しの動きは強まっているものとみています。

今後も中国景気の停滞感や不動産市場に対する不安定な投資家心理は慎重にみている一方で、長期的には中国の産業戦略との親和性が高いデジタルインフラなど、組み入れ資産の多様化による市場拡大や制度整備などが、中国公募リート市場の拡大、ひいてはアジアリート市場全体のさらなる拡大を後押しするとみてそのポテンシャル

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

## 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

※ このページは「FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）」が主な投資対象とする「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」の情報を記載しています。

### ファンドマネージャーコメント

（潜在能力）に注目しています。

当ファンドでは、現状の制度下及び環境下で中国公募リートに直接投資することはしませんが、今後制度整備が進んだ際には柔軟に組み入れを検討できるよう、調査を行う方針です。

#### <今後の運用方針>

上記見通しに基づき、今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用」を行います。アジア・オセアニアリートにはリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、リートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、リートの企業価値の向上を図り、ひいてはファンドのパフォーマンスの改善、リート市場のサステナビリティ（持続可能性）向上を推し進めていく所存です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

## ファンドの特色

- 投資信託への投資を通じて、世界各国の債券、株式、リートに分散投資します。

- 各資産への投資は、以下の投資信託証券を通じて行います。

日本株式	FOFs用配当フォーカスファンド（適格機関投資家専用）
グローバル株式*1	グローバル好配当株マザーファンド
日本債券*2	FOFs用ジャパン・クレジット・ファンド（適格機関投資家専用）
海外債券	コーポレート・ボンド・インカムマザーファンド
リート	FOFs用Jリート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用）

\*1 日本株式を含みます。

\*2 日本の民間企業またはその子会社のほか、国、地方公共団体および政府関係機関が発行する外貨建債券を含みますが、原則として対円での為替ヘッジを行います。

- 投資信託証券は、投資対象資産、投資手法および費用等を考慮して選定します。

- 安定したインカム収益を長期的に獲得することを目的として、基本資産配分は原則として固定配分とします。

- それぞれの資産の時価変動等に伴う各資産比率の変化については、一定の範囲を設けて調整を行います。

- 市場環境等が大きく変化した場合、基本資産配分の見直しを行う場合があります。

※基本資産配分は、安定したインカム収益の長期的な獲得を目的とするとともに資産間のバランス等を勘案して決定します。ただし、投資対象とする資産やその配分比率は見直しを行う場合があります。

- 実質組入外貨建資産の一部に対して、対円での為替ヘッジを行なっています。

- 基準価額は、為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産に対する為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

#### ■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

#### ■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしきみの違い等により、債券ごとに異なります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

#### ■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

## 投資リスク

### ■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】

ファンドは、実質組入外貨建資産の一部について対円での為替ヘッジを行うことがあります。為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

為替ヘッジが行われている部分については為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。

### ■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

### ■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

## 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

### お申込みメモ

#### 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

#### 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

#### 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

#### 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

#### 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

#### 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

#### 信託期間

無期限（2024年1月4日設定）

#### 決算日

毎年5月、11月の15日（休業日の場合は翌営業日）

#### 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

#### 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスNISAファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.13%を乗じた額です。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.957%（税抜き0.87%）の率を乗じた額です。

※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年0.9812%（税抜き0.892%）程度となります。ただし、投資対象とする一部の投資信託において運用管理費用（信託報酬）がかかるほか、各投資信託においてその他の費用・手数料がかかります。その他の費用・手数料は運用状況等によって変動するため、事前に料率等を示すことができません。上記の料率は、2025年5月末現在の情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 謹渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（謹渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および謹渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

愛称：はぐくむニーサ(成長)

マンスリー・レポート

## 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

### 委託会社・その他の関係法人等

委託会社

ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：<https://www.smd-am.co.jp>

コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.

# 三井住友D SインカムバランスN I S Aファンド (成長投資型)

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2025年09月30日

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般投資社団問問業協会	一般物取扱業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○			○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○			○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○			○		

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に於し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

## ■設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント Be Active.